

平成13年毎月勤労統計調査特別調査結果の概要

1 賃金

(1) きまって支給する現金給与額

平成13年7月における1～4人規模事業所(以下「1～4人規模」)の月間きまって支給する現金給与額は、189,601円(前年比8.6%減)で前年に比べて17,824円減少しました。

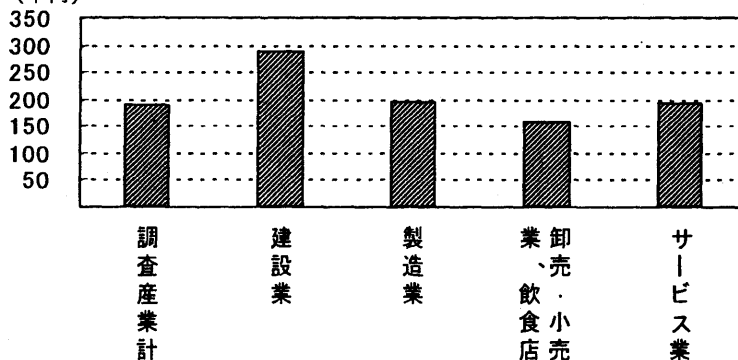
男女別にみますと、男子は265,718円(前年比11.1%減)で前年に比べて33,267円減少し、女子も135,845円(前年比1.8%減)で前年に比べて2,444円減少しました。

主な産業別にみますと、建設業が288,432円(前年比3.7%増)で前年に比べて10,176円増加したのに対し、卸売・小売業、飲食店が158,373円(前年比10.4%減)で前年に比べて18,364円、製造業が196,181円(前年比7.3%減)で同じく15,361円、サービス業は192,857円(前年比0.5%減)で同じく1,059円とそれぞれ減少しました。(表1、表2、図1)

表1 産業別、性別きまって支給する現金給与額

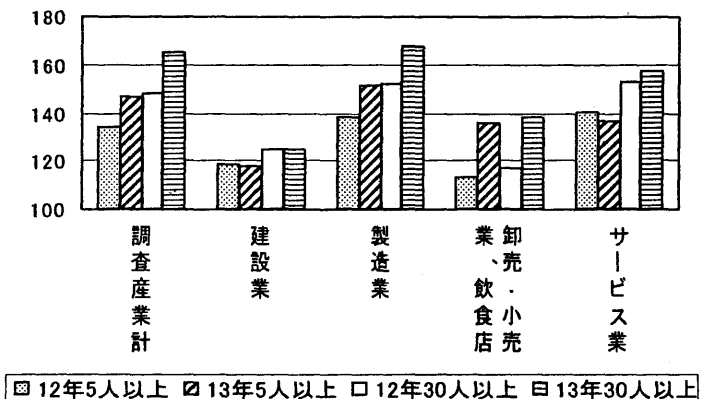
調査産業計	計			男			女		
	平成13年	平成12年	対前年増減率	平成13年	平成12年	対前年増減率	平成13年	平成12年	対前年増減率
	円	円	%	円	円	%	円	円	%
調査産業計	189,601	207,425	-8.6	265,718	298,985	-11.1	135,845	138,289	-1.8
建設業	X	X	X	X	-	-	X	X	X
製造業	288,432	278,256	3.7	330,539	294,642	12.2	145,130	153,717	-5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	196,181	211,542	-7.3	269,017	306,852	-12.3	123,460	120,455	2.5
運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売業、飲食店	X	X	X	X	X	X	X	X	X
金融・保険業	158,373	176,737	-10.4	245,603	288,430	-14.8	114,266	124,638	-8.3
不動産業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	192,857	193,916	-0.5	231,915	288,906	-19.7	168,140	153,978	9.2

図1 産業別きまって支給する現金給与額



また、他の事業所規模と比較するため1～4人規模を100としたとき、調査産業計をみますと、5人以上規模事業所(以下「5人以上規模」)は146.9(前年133.9)、30人以上規模事業所(以下「30人以上規模」)は165.2(前年148.5)となり、いずれの格差も拡大しています。産業別に比較すると、5人以上規模と30人以上規模のいずれも製造業で最も格差が大きくなっています。(表2、図2)

図2 産業別きまって支給する現金給与額の事業所規模間格差(1～4人=100)



■ 12年5人以上 ■ 13年5人以上 □ 12年30人以上 ▨ 13年30人以上

表2 産業別、性別きまって支給する現金給与額の事業所規模間格差

	金額						1~4人の水準=100として			
	1~4人		5人以上		30人以上		5人以上		30人以上	
	前年差		前年差		前年差		(前年)		(前年)	
	円	円	円	円	円	円				
調査産業計	189,601	-17,824	278,587	913	313,314	5,383	146.9	(133.9)	165.2	(148.5)
男	265,718	-33,267	351,408	-1,510	380,320	3,334	132.2	(118.0)	143.1	(126.1)
女	135,845	-2,444	172,279	411	190,381	2,063	126.8	(124.3)	140.1	(136.2)
建設業	288,432	10,176	340,719	10,280	359,891	12,044	118.1	(118.8)	124.8	(125.0)
男	330,539	35,897	381,226	11,193	385,432	2,971	115.3	(125.6)	116.6	(129.8)
女	145,130	-8,587	209,143	6,563	217,979	13,255	144.1	(131.8)	150.2	(133.2)
製造業	196,181	-15,361	297,485	4,825	328,075	7,102	151.6	(138.3)	167.2	(151.7)
男	269,017	-37,835	359,573	3,149	379,540	3,326	133.7	(116.2)	141.1	(122.6)
女	123,460	3,005	161,739	2,107	181,165	4,511	131.0	(132.5)	146.7	(146.7)
卸売・小売業、飲食店	158,373	-18,364	214,596	14,952	218,882	12,180	135.5	(113.0)	138.2	(117.0)
男	245,603	-42,827	301,991	-1,390	346,325	5,528	123.0	(105.2)	141.0	(118.2)
女	114,266	-10,372	126,149	10,542	132,891	9,626	110.4	(92.8)	116.3	(98.9)
サービス業	192,857	-1,059	263,187	-9,071	302,954	5,915	136.5	(140.4)	157.1	(153.2)
男	231,915	-56,991	347,721	4,455	377,985	8,814	149.9	(118.8)	163.0	(127.8)
女	168,140	14,162	206,319	-11,507	234,538	2,754	122.7	(141.5)	139.5	(150.5)

(2) 特別に支払われた現金給与額

平成12年8月1日から平成13年7月31日までの1年間に賞与など特別に支払われた現金給与額は、260,931円(前年比17.9%減)で前年に比べて56,905円減少しました。これに対し、きまって支給する現金給与額に対する割合(以下「支給割合」)は、1.38ヵ月分と前年差で0.15ヵ月の減となりました。

男女別にみますと、男子は384,766円(前年比18.2%減)、女子は171,185円(前年比6.8%減)となっています。

主な産業別では、サービス業が407,681円、2.11ヵ月分分で支給額、支給割合とも最も高く、次いで支給額では建設業、卸売・小売業、飲食店、製造業の順、また、支給割合では次いで卸売・小売業、飲食店、製造業、建設業の順となっています。

(表3、表4、図3)

図3 産業別特別に支払われた現金給与額

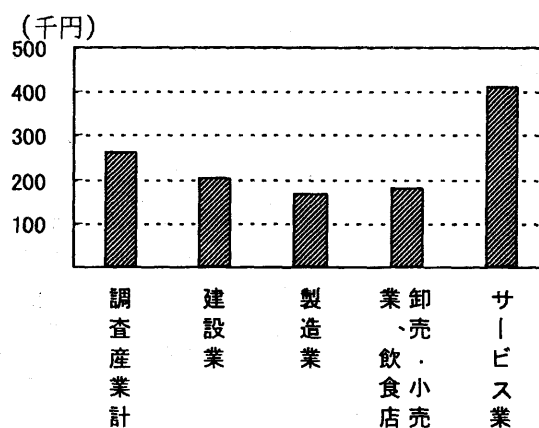


表3 産業別、性別年間に特別に支払われた現金給与額

	計			男			女		
	平成13年	平成12年	対前年増減率	平成13年	平成12年	対前年増減率	平成13年	平成12年	対前年増減率
	円	円	%	円	円	%	円	円	%
調査産業計	260,931	317,836	-17.9	384,766	470,354	-18.2	171,185	183,732	-6.8
建設業	X	X	X	X	-	-	X	X	X
製造業	202,449	180,309	12.3	210,067	196,505	6.9	178,387	62,309	186.3
電気・ガス・熱供給・水道業	168,828	244,517	-31.0	245,539	397,362	-38.2	93,173	84,875	9.8
運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売業、飲食店	X	X	X	X	X	X	X	X	X
金融・保険業	182,025	176,582	3.1	377,412	360,907	4.6	82,137	80,647	1.8
不動産業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	407,681	429,127	-5.0	501,310	674,874	-25.7	346,803	313,631	10.6

表4 産業別、性別特別に支払われた現金給与額及び支給割合

	計			男			女		
	平成 13年	支給割合		平成 13年	支給割合		平成 13年	支給割合	
		円	カ月分		カ月分	円		カ月分	カ月分
調査産業計	260,931	1.38	-0.15	384,766	1.45	-0.12	171,185	1.26	-0.07
鉱業	X	X	X	X	X	-	X	X	X
建設業	202,449	0.70	0.05	210,067	0.64	-0.03	178,387	1.23	0.82
製造業	168,828	0.86	-0.30	245,539	0.91	-0.38	93,173	0.75	0.05
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売・小売業、飲食店	182,025	1.15	0.15	377,412	1.54	0.29	82,137	0.72	0.07
金融・保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	407,681	2.11	-0.10	501,310	2.16	-0.18	346,803	2.06	0.02

2 出勤日数と労働時間

(1) 出勤日数

平成13年7月における出勤日数は、21.3日で、前年に比べて0.2日増加しました。

男女別にみますと、男子は22.4日、女子は20.5日で、いずれも前年より0.2日増加となっています。

主な産業別にみますと、建設業が22.5日で最も多く、次いでサービス業、卸売・小売業・飲食店、製造業の順となっています。

(表5、図4)

表5 産業別、性別出勤日数

	計			男			女		
	平成 13年	平成 12年	前年差	平成 13年	平成 12年	前年差	平成 13年	平成 12年	前年差
	日	日	日	日	日	日	日	日	日
調査産業計	21.3	21.1	0.2	22.4	22.2	0.2	20.5	20.3	0.2
鉱業	X	X	X	X	-	-	X	X	X
建設業	22.5	20.9	1.6	23.0	20.8	2.2	20.9	21.2	-0.3
製造業	20.9	21.7	-0.8	21.9	22.9	-1.0	19.9	20.6	-0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売・小売業、飲食店	21.0	20.8	0.2	23.0	22.7	0.3	20.0	20.0	0.0
金融・保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	21.5	21.2	0.3	21.7	23.4	-1.7	21.4	20.3	1.1

また、1~4人規模を100として他の事業所規模と比較しますと、調査産業計の5人以上規模は95.8(前年95.7)、30人以上規模は94.4(前年94.8)となっています。産業別に比較しますと、5人以上規模、30人以上規模ともに、サービス業で最も格差が大きくなっています。(表6、図5)

(日)

図4 産業別出勤日数

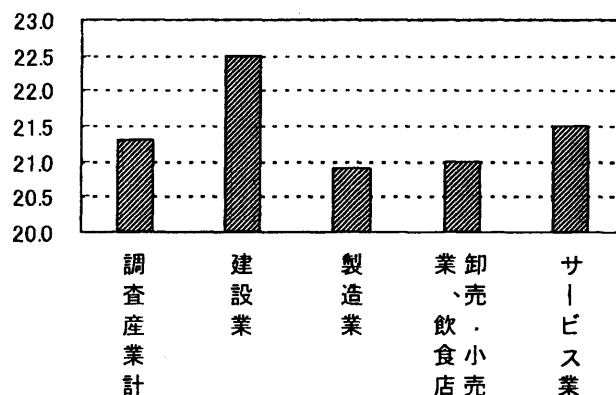
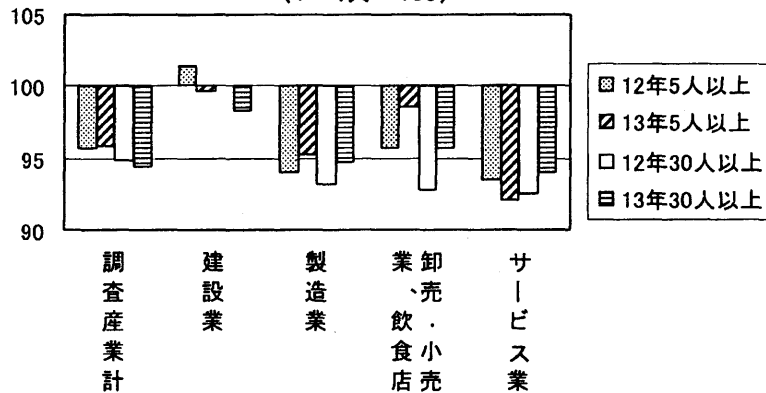


表6 産業別、性別出勤日数の事業所規模間格差

	日 数						1~4人の水準 =100として			
	1~4人		5人以上		30人以上		5人以上		30人以上	
	前年差		前年差		前年差		(前年)		(前年)	
	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日
調査産業計	21.3	0.2	20.4	0.2	20.1	0.1	95.8	(95.7)	94.4	(94.8)
建設業	22.4	0.2	20.8	0.1	20.3	0.0	92.9	(93.2)	90.6	(91.4)
製造業	20.5	0.2	19.7	0.3	19.7	0.3	96.1	(95.6)	96.1	(95.6)
卸売・小売業、飲食店	22.5	1.6	22.4	1.2	22.1	1.2	99.6	(101.4)	98.2	(100.0)
サービス業	23.0	2.2	22.7	1.3	22.3	1.4	98.7	(102.9)	97.0	(100.5)
調査産業計	20.9	-0.3	21.6	1.1	21.0	0.0	103.3	(96.7)	100.5	(99.1)
建設業	20.9	-0.8	19.9	-0.5	19.8	-0.4	95.2	(94.0)	94.7	(93.1)
製造業	21.9	-1.0	20.1	-0.4	20.0	-0.4	91.8	(89.5)	91.3	(89.1)
卸売・小売業、飲食店	19.9	-0.7	19.6	-0.5	19.3	-0.6	98.5	(97.6)	97.0	(96.6)
サービス業	21.0	0.2	20.7	0.8	20.1	0.8	98.6	(95.7)	95.7	(92.8)
調査産業計	23.0	0.3	21.9	0.9	21.5	1.6	95.2	(92.5)	93.5	(87.7)
建設業	20.0	0.0	19.6	0.6	19.1	0.2	98.0	(95.0)	95.5	(94.5)
製造業	21.5	0.3	19.8	0.0	20.2	0.6	92.1	(93.4)	94.0	(92.5)
卸売・小売業、飲食店	21.7	-1.7	20.1	-0.5	19.9	0.0	92.6	(88.0)	91.7	(85.0)
サービス業	21.4	1.1	19.6	0.5	20.5	1.1	91.6	(94.1)	95.8	(95.6)

図5 産業別出勤日数の事業所規模間格差 (1~4人=100)



(2) 労働時間

通常日1日の実労働時間数は、7.3時間で前年並みでした。

男女別にみると、男子は8.2時間、女子は6.6時間で、前年に比べて男子は0.2時間増加、女子は0.1時間減少しました。

主な産業別にみますと、建設業の7.9時間が最も長く、次いで製造業とサービス業が並び、卸売・小売業、飲食店の順となっています。(表7)

表7 産業別、性別通常日1日の実労働時間数

	計			男			女		
	平成13年	平成12年	前年差	平成13年	平成12年	前年差	平成13年	平成12年	前年差
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
調査産業計	7.3	7.3	0.0	8.2	8.0	0.2	6.6	6.7	-0.1
建設業	X	X	X	X	-	-	X	X	X
製造業	7.9	7.7	0.2	8.0	7.8	0.2	7.8	7.3	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	7.3	7.2	0.1	7.9	7.9	0.0	6.8	6.5	0.3
運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売業、飲食店	X	X	X	X	X	X	X	X	X
金融・保険業	7.0	7.1	-0.1	8.9	8.1	0.8	6.0	6.7	-0.7
不動産業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	7.3	7.1	0.2	7.5	8.0	-0.5	7.2	6.7	0.5

また、1～4人規模を100として他の事業所規模と比較しますと、調査産業計の5人以上規模では105.5%(前年105.5)、30人以上規模では108.2(前年108.2)となっています。産業別に比較しますと、いずれの規模も製造業が最も格差が大きくなっています。(表8)

表8 産業別、性別通常日1日の実労働時間数の事業所規模間格差

	時 間						1～4人の水準 =100として			
	1～4人		5人以上		30人以上		5人以上		30人以上	
	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差	(前年)	(前年)	(前年)	(前年)
調 査 産 業 計	7.3	0.0	7.7	0.0	7.9	0.0	105.5	(105.5)	108.2	(108.2)
男	8.2	0.2	8.2	0.0	8.3	-0.1	100.0	(102.5)	101.2	(105.0)
女	6.6	-0.1	7.0	0.0	7.2	0.0	106.1	(104.5)	109.1	(107.5)
建 設 業	7.9	0.2	7.7	-0.1	7.9	-0.3	97.5	(101.3)	100.0	(106.5)
男	8.0	0.2	7.8	-0.2	7.9	-0.4	97.5	(102.6)	98.8	(106.4)
女	7.8	0.5	7.6	0.2	7.8	0.0	97.4	(101.4)	100.0	(106.8)
製 造 業	7.3	0.1	8.2	0.0	8.4	-0.1	112.3	(113.9)	115.1	(118.1)
男	7.9	0.0	8.5	-0.1	8.6	-0.1	107.6	(108.9)	108.9	(110.1)
女	6.8	0.3	7.5	0.0	7.9	0.0	110.3	(115.4)	116.2	(121.5)
卸売・小売業、飲食店	7.0	-0.1	7.3	0.5	7.1	0.5	104.3	(95.8)	101.4	(93.0)
男	8.9	0.8	8.1	0.2	8.1	0.4	91.0	(97.5)	91.0	(95.1)
女	6.0	-0.7	6.4	0.5	6.3	0.4	106.7	(88.1)	105.0	(88.1)
サ ー ビ ス 業	7.3	0.2	7.3	-0.2	7.5	-0.1	100.0	(105.6)	102.7	(107.0)
男	7.5	-0.5	7.8	0.1	7.9	0.1	104.0	(96.3)	105.3	(97.5)
女	7.2	0.5	7.0	-0.3	7.0	-0.3	97.2	(109.0)	97.2	(109.0)

※5人以上及び30人以上については、毎月勤労統計調査地方調査平成13年7月分の結果であり、実労働時間数は月間総実労働時間を出勤日数で除して算出している。

一方、1～4人規模における月間での総実労働時間数については、建設業、サービス業、製造業、卸売・小売業、飲食店の順となっています。1～4人規模を100として産業別に比較すると、5人以上規模では、サービス業が92.2、30人以上規模では、製造業が109.0で最も格差が大きくなっています。

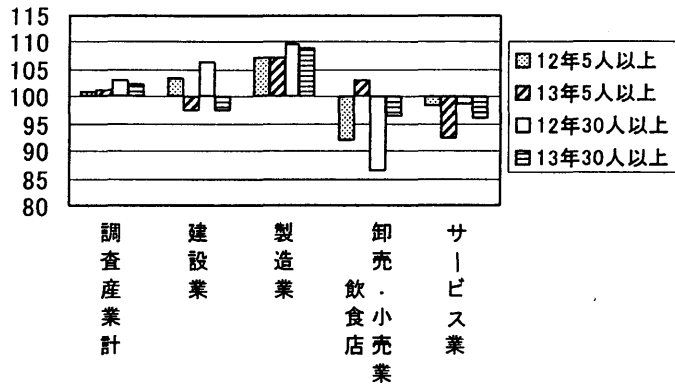
(表9、図6)

表9 産業別、性別平均月間総実労働時間数の事業所規模間格差

	時 間						1～4人の水準 =100として			
	1～4人		5人以上		30人以上		5人以上		30人以上	
	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差	(前年)	(前年)	(前年)	(前年)
調 査 産 業 計	155.5	1.5	157.6	2.4	159.4	0.6	101.4	(100.8)	102.5	(103.1)
男	183.7	6.1	170.8	1.3	169.3	-0.4	93.0	(95.4)	92.2	(95.6)
女	135.3	-0.7	138.1	3.1	140.9	0.9	102.1	(99.3)	104.1	(102.9)
建 設 業	177.8	16.9	173.5	7.1	173.6	2.5	97.6	(103.4)	97.6	(106.3)
男	184.0	21.8	176.7	5.6	175.5	2.5	96.0	(105.5)	95.4	(106.7)
女	163.0	8.2	163.1	12.0	163.7	0.8	100.1	(97.6)	100.4	(105.2)
製 造 業	152.6	-3.6	163.3	-4.2	166.3	-5.2	107.0	(107.2)	109.0	(109.8)
男	173.0	-7.9	171.2	-4.4	171.0	-5.8	99.0	(97.1)	98.8	(97.7)
女	135.3	1.4	146.3	-4.2	153.0	-4.8	108.1	(112.4)	113.1	(117.8)
卸売・小売業、飲食店	147.0	-0.7	151.5	15.6	141.9	14.3	103.1	(92.0)	96.5	(86.4)
男	204.7	20.8	176.8	11.9	173.2	19.6	86.4	(89.7)	84.6	(83.5)
女	120.0	-14.0	125.8	13.3	120.7	9.2	104.8	(84.0)	100.6	(83.2)
サ ー ビ ス 業	157.0	6.5	144.8	-3.1	150.5	1.8	92.2	(98.3)	95.9	(98.8)
男	162.8	-24.4	157.1	-2.5	157.7	1.8	96.5	(85.3)	96.9	(83.3)
女	154.1	18.1	136.6	-2.2	144.1	1.8	88.6	(102.1)	93.5	(104.6)

※5人以上及び30人以上については総実労働時間そのものを調査したものであり、1～4人については(1日の労働時間)×(出勤日数)で算出している。

図6 産業別月間総実労働時間数の
事業所規模間格差(1~4人=100)



3 雇用

1~4人規模における労働者の産業別構成比をみますと、卸売・小売業、飲食店が43.2%で最も多く、次いでサービス業、製造業、建設業の順となっています。

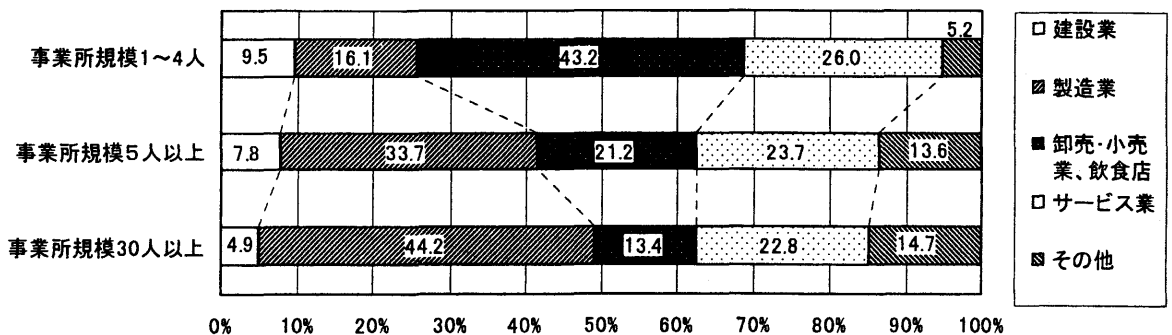
男女別にみますと、男子では、卸売・小売業、飲食店(35.0%)とサービス業(24.3%)の2つの産業で5割以上を占め、女子では、卸売・小売業、飲食店(48.9%)、サービス業(27.1%)の2つの産業で7割以上を占めています。また、女子の占める割合を調査産業計で見ますと、58.6%で前年を1.6ポイント上回りましたが、産業別にみますと卸売・小売業、飲食店やサービス業では6割台を占めています。

産業別構成比を他の事業所規模と比較しますと、1~4人規模では16.1%である製造業が、5人以上規模では33.7%、30人以上規模では44.2%と、規模が大きくなるのにもない割合が高くなっています。一方、1~4人規模では最も高い卸売・小売業、飲食店は、5人以上規模では21.2%となり、さらに30人以上規模では13.4%と低くなっています。(表10、図7)

表10 事業所規模別、性別労働者の産業別構成比及び女の占める割合

	1~4人					5人以上					30人以上				
	計	男	女		計	男	女		計	男	女				
			女の占める割合				女の占める割合				女の占める割合				
			13年	12年			13年	12年			13年	12年			
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
調査産業計	100.0	100.0	100.0	58.6	57.0	100.0	100.0	100.0	40.6	41.5	100.0	100.0	100.0	35.3	36.6
建設業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
製造業	9.5	17.8	3.7	22.7	11.6	7.8	10.1	4.5	23.5	23.7	4.9	6.4	2.1	15.0	19.6
電気・ガス・熱供給・水道業	16.1	19.4	13.8	50.0	51.1	33.7	39.0	26.0	31.4	32.3	44.2	50.6	32.5	25.9	27.6
運輸・通信業	-	-	-	-	-	0.9	1.4	0.2	10.0	7.4	1.2	1.7	0.3	9.3	9.6
卸売・小売業、飲食店	X	X	X	X	X	8.1	11.8	2.6	13.2	18.2	9.8	13.2	3.6	13.1	15.1
金融・保険業	43.2	35.0	48.9	66.4	68.2	21.2	18.1	25.9	49.5	55.0	13.4	8.4	22.6	59.5	61.6
不動産業	X	X	X	X	X	4.0	3.1	5.4	54.4	48.0	3.4	2.6	4.9	50.1	43.5
サービス業	26.0	24.3	27.1	61.2	70.4	23.7	16.1	34.8	59.7	56.6	22.8	16.8	33.7	52.2	52.5

図7 事業所規模別労働者の産業別構成



(注) 「その他」とは、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業の合計。

[参考] 全国の産業別、性別きまって支給する現金給与額、特別に支払われた現金給与額、出勤日数、通常日1日の実労働時間数、労働者構成比

	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額		
	計	男	女	計	男	女
	円	円	円	円	円	円
調査産業計	194,764	266,762	141,610	274,297	396,545	180,344
鉱業	288,961	307,053	124,662	404,642	433,159	145,676
建設業	270,841	298,792	162,430	265,043	289,326	171,784
製造業	209,524	273,296	127,899	236,676	339,921	104,835
電気・ガス・熱供給・水道業	353,463	377,371	168,945	1,287,306	1,422,658	289,083
運輸・通信業	247,751	300,056	180,531	644,140	799,469	407,477
卸売・小売業、飲食店	171,573	250,095	129,539	206,765	373,475	114,209
金融・保険業	219,715	302,772	170,203	665,548	1,034,192	431,571
不動産業	206,275	253,126	169,018	281,185	344,830	230,492
サービス業	188,080	254,882	153,750	337,025	471,307	266,273

	出勤日数			1日の実労働時間			労働者構成比		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間	%	%	%
調査産業計	21.5	22.5	20.8	7.3	8.0	6.8	100.0	100.0	100.0
鉱業	22.7	22.7	22.1	7.6	7.8	5.9	0.0	0.0	0.0
建設業	22.5	22.7	21.9	7.8	8.0	7.0	10.8	20.2	3.9
製造業	21.6	22.3	20.7	7.3	8.0	6.6	10.2	13.5	7.8
電気・ガス・熱供給・水道業	19.8	19.7	20.6	8.1	8.2	7.1	0.1	0.2	0.0
運輸・通信業	21.3	21.5	21.1	7.9	8.1	7.6	2.6	3.4	1.9
卸売・小売業、飲食店	21.5	22.9	20.8	7.1	8.1	6.6	42.3	34.7	47.9
金融・保険業	20.2	21.0	19.8	7.3	7.8	7.1	1.1	1.0	1.3
不動産業	21.8	22.8	20.9	7.2	7.6	6.8	2.8	2.9	2.7
サービス業	21.2	22.2	20.7	7.2	7.9	6.9	30.1	24.1	34.6

(注) 労働者構成比のうち、「0.0」は単位未満である。

■毎月勤労統計調査特別調査の説明

I 調査の目的

この調査は、厚生労働省が毎月実施している常用労働者5人以上の事業所を対象とした「毎月勤労統計調査地方調査」を補完することを目的に、常用労働者1～4人の小規模事業所における賃金、労働時間、雇用の状況を明らかにするため、年1回実施するものです。

II 調査の対象

この調査の対象は、日本標準産業分類に定める鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業及びサービス業(家事サービス業及び外国公務を除く。)に属する事業所で、平成13年7月31日現在1～4人の常用労働者を雇用する事業所のうち、厚生労働大臣が指定した地域に所在する約400事業所について調査を行いました。

III 利用上の注意

1 統計表の符号について

「X」…集計事業所数が少ない(10未満)ため公表しないもの。

「-」…該当数字のないもの。

2 その他

この調査結果の数値は、三重県内の1～4人規模の全事業所を調査すれば得られる数値に復元したものです。また、5人以上規模事業所及び30人以上規模事業所の数値は、「毎月勤労統計調査地方調査」の平成13年7月分の数値です。

IV 主な用語の定義

1 常用労働者

調査期日現在、当該事業所に在籍している労働者で、次のいずれかに該当する人をいいます。

イ 期間を定めず、又は、1ヵ月を超える期間を定めて雇われている人。

ロ 同一事業所に日々又は1ヵ月以内の期間を限って雇われていた者のうち、5月と6月にそれぞれ18日以上雇われた人。

なお、いわゆる重役や理事などの役員でも、部長、工場長あるいは支店長などのように、常時事業所に出勤して、雇用者として一定の職務に従事し、役員としての報酬以外に一般雇用者と同じ基準で毎月給与が算定されている人は常用労働者に含みます。

また、いわゆるパートタイム労働者で上記イ、ロの条件を満たしてしている人も常用労働者に含みます。

2 きまって支給する現金給与額

労働契約、労働協約、給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法に基づき、毎月きまって現金で支給される給与額(超過勤務手当を含む。)のことです。所得税、各種社会保険料等を差し引く以前の金額としています。

3 特別に支払われた現金給与額

平成12年8月1日から平成13年7月31日までの1年間分の一時的又は臨時的に支払われた現金給与額及び3ヵ月を超える期間ごとに支払われた現金給与額のことです。主なものとして夏季、年末の賞与がこれに該当します。本特別調査においては、勤続1年以上の人1人当たりの平均を算出しています。

4 実労働時間

労働者が実際に働いた労働時間のことで休憩時間を含みません。7月中の通常日1日について調査しており、1時間未満の端数については、労働者ごとに30分以上は切上げ、30分未満は切捨てとしています。